

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内では為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
① ヘッジ会計の方法	為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
③ ヘッジ方針	外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内では為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	6,904	—	6,601
合計			6,904	—	6,601

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△54,471,287千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.41%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整加算額14,217,687千円及び財政上の不足金7,408,412千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△583,350千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">399,993</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△183,356千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,943千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>39,943千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,583千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,107千円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932	差引額	<u>△54,471,287千円</u>	①退職給付債務	△583,350千円	②年金資産	399,993	③退職給付引当金	<u>△183,356千円</u>	①勤務費用	39,943千円	②退職給付費用	<u>39,943千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。)また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△27,675,968千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.44%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円、資産評価調整加算額15,407,755千円及び財政上の不足金△13,302,940千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△504,062千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">452,146</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△51,916千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△72,478千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△72,478千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,934千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,414千円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973	差引額	<u>△27,675,968千円</u>	①退職給付債務	△504,062千円	②年金資産	452,146	③退職給付引当金	<u>△51,916千円</u>	①勤務費用	△72,478千円	②退職給付費用	<u>△72,478千円</u>
年金資産の額	93,997,644千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932																																
差引額	<u>△54,471,287千円</u>																																
①退職給付債務	△583,350千円																																
②年金資産	399,993																																
③退職給付引当金	<u>△183,356千円</u>																																
①勤務費用	39,943千円																																
②退職給付費用	<u>39,943千円</u>																																
年金資産の額	108,492,004千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973																																
差引額	<u>△27,675,968千円</u>																																
①退職給付債務	△504,062千円																																
②年金資産	452,146																																
③退職給付引当金	<u>△51,916千円</u>																																
①勤務費用	△72,478千円																																
②退職給付費用	<u>△72,478千円</u>																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	研究開発費仕掛分	84,052千円	研究開発費仕掛分	63,643千円
	アフターサービス引当金	12,173	アフターサービス引当金	19,640
	たな卸資産未実現損益	6,880	たな卸資産未実現損益	13,694
	賞与引当金	8,747	未払事業税	17,815
	たな卸資産評価損	5,806	賞与引当金	12,807
	その他	13,880	たな卸資産評価損	12,447
	繰延税金資産(流動)合計	131,541千円	その他	17,809
			繰延税金資産(流動)合計	157,859千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
	その他	7,470千円	その他	1,968千円
	繰延税金資産(流動)の純額	124,071千円	繰延税金資産(流動)の純額	155,890千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	73,551千円	退職給付引当金	20,680千円
	役員退職慰労引当金	104,126	役員退職慰労引当金	124,059
	減損損失	148,980	減損損失	154,253
	投資有価証券評価損	4,088	投資有価証券評価損	1,202
	繰越欠損金	54,522	繰越欠損金	54,400
	その他	259	その他	2,778
	繰延税金資産(固定)小計	385,529千円	繰延税金資産(固定)小計	357,374千円
	評価性引当額	△207,591	評価性引当額	△211,061
	繰延税金資産(固定)合計	177,938千円	繰延税金資産(固定)合計	146,312千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	減価償却費認容額	1,975千円	減価償却費認容額	963千円
	その他有価証券評価差額金	18,200	その他有価証券評価差額金	18,420
	繰延税金負債(固定)合計	20,176千円	繰延税金負債(固定)合計	19,384千円
	繰延税金資産(固定)の純額	157,761千円	繰延税金資産(固定)の純額	126,928千円
	(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に159,737千円、繰延税金負債に1,975千円それぞれ計上されております。		(注)繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に127,892千円、繰延税金負債に963千円それぞれ計上されております。	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	当社の法定実効税率	40.6%	当社の法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
	住民税均等割等	2.1	住民税均等割等	0.5
	評価性引当額	△2.1	留保金課税	1.9
	間接外国税額控除	△2.7	評価性引当額	2.6
	その他	△1.9	法人税額の特別控除	△2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	その他	0.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,739,621	295,650	3,035,271	—	3,035,271
(2) セグメント間の内部売上高	82,985	—	82,985	(82,985)	—
計	2,822,606	295,650	3,118,257	(82,985)	3,035,271
営業費用	2,330,469	296,299	2,626,769	318,017	2,944,787
営業利益及び営業損失(△)	492,136	△648	491,487	(401,003)	90,484
II 資産	3,486,611	361,420	3,848,031	4,507,856	8,355,887

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、402,580千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,808,871千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本における営業利益が1,394千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,927,049	221,529	4,148,578	—	4,148,578
(2) セグメント間の内部売上高	37,753	3,317	41,071	(41,071)	—
計	3,964,802	224,847	4,189,649	(41,071)	4,148,578
営業費用	3,009,380	261,619	3,270,999	365,163	3,636,163
営業利益及び営業損失(△)	955,422	△36,772	918,650	(406,234)	512,415
II 資産	4,357,505	270,130	4,627,635	5,007,610	9,635,245

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 北米—米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、405,783千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,279,808千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	I 海外売上高(千円)	336,193	1,837,896	71,738	2,245,828
	II 連結売上高(千円)				3,035,271
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	60.5	2.4	74.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米—米国、メキシコ、カナダ
 アジア—中国(香港を含む)、台湾、タイ、インド
 その他—ブラジル、スロベニア、スロバキア
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		北米	アジア	その他	合計
当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	I 海外売上高(千円)	213,525	2,233,221	93,154	2,539,901
	II 連結売上高(千円)				4,148,578
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	53.8	2.2	61.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米—米国、メキシコ、コスタリカ
 アジア—中国(香港を含む)、韓国、台湾、インドネシア
 その他—ドイツ、スロベニア、デンマーク
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,200円86銭	1株当たり純資産額	1,243円27銭
1株当たり当期純利益金額	13円99銭	1株当たり当期純利益金額	52円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	82,403	308,640
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,403	308,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	5,868

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。</p> <p>(自己株式取得)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.42%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。</p> <p>⑤ 取得する期間 平成22年2月15日～平成22年2月26日</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(3) 取得した株式の種類及び数 普通株式 2,500株</p> <p>(4) 取得価額 1,188千円</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,517	1,150,235
受取手形	※3 95,612	※3 127,727
売掛金	※1 332,114	※1 471,427
有価証券	3,362,473	4,262,573
商品及び製品	294,521	827,687
仕掛品	528,778	786,244
原材料及び貯蔵品	23,911	31,441
前渡金	※1 17,000	※1 56,496
前払費用	4,125	10,365
繰延税金資産	110,324	132,709
未収還付法人税等	89,748	—
未収消費税等	—	66,127
その他	※1 8,552	※1 25,924
貸倒引当金	△408	△3,220
流動資産合計	6,649,271	7,945,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,521	644,491
減価償却累計額	△487,859	△501,377
建物(純額)	128,662	143,114
構築物	37,581	37,794
減価償却累計額	△32,706	△33,504
構築物(純額)	4,875	4,290
機械及び装置	491,322	405,468
減価償却累計額	△409,720	△329,490
機械及び装置(純額)	81,602	75,978
車両運搬具	※2 34,327	※2 28,003
減価償却累計額	△24,725	△21,392
車両運搬具(純額)	9,601	6,610
工具、器具及び備品	194,490	203,765
減価償却累計額	△177,799	△173,569
工具、器具及び備品(純額)	16,690	30,195
土地	723,107	710,131
有形固定資産合計	964,539	970,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5,011	19,174
ソフトウェア仮勘定	10,694	21,214
電話加入権	1,597	1,597
無形固定資産合計	17,302	41,986
投資その他の資産		
投資有価証券	136,397	107,235
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	10,887	14,787
前払年金費用	—	53,739
繰延税金資産	120,932	91,316
その他	2,503	1,318
投資その他の資産合計	570,875	568,550
固定資産合計	1,552,718	1,580,857
資産合計	8,201,989	9,526,597
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,420	579,354
買掛金	※1 319,125	※1 356,406
未払金	48,789	84,065
未払費用	12,389	10,109
未払法人税等	—	193,057
未払消費税等	20,662	—
前受金	180,635	654,089
預り金	23,628	27,524
賞与引当金	18,310	28,020
アフターサービス引当金	29,355	46,388
デリバティブ債務	—	302
流動負債合計	861,315	1,979,318
固定負債		
退職給付引当金	86,007	15,282
役員退職慰労引当金	256,217	305,263
固定負債合計	342,224	320,545
負債合計	1,203,540	2,299,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,029,237	1,282,130
利益剰余金合計	4,535,737	4,788,630
自己株式	△398,878	△420,252
株主資本合計	6,968,489	7,200,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益	—	△179
評価・換算差額等合計	29,960	26,725
純資産合計	6,998,449	7,226,733
負債純資産合計	8,201,989	9,526,597

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,822,606	3,964,802
売上原価		
製品期首たな卸高	514,981	294,521
当期製品製造原価	1,951,270	3,357,012
合計	2,466,252	3,651,534
他勘定振替高	※1 52,157	※1 38,725
製品期末たな卸高	294,521	827,687
売上原価合計	2,119,573	2,785,120
売上総利益	703,033	1,179,682
販売費及び一般管理費	※2, ※3 640,369	※2, ※3 709,993
営業利益	62,664	469,688
営業外収益		
受取利息	6,716	4,167
有価証券利息	18,621	11,447
受取配当金	2,647	22,821
受取賃貸料	※4 45,312	※4 41,118
助成金収入	9,869	—
その他	※4 7,023	※4 9,793
営業外収益合計	90,191	89,348
営業外費用		
賃貸費用	15,162	12,725
その他	—	1,422
営業外費用合計	15,162	14,148
経常利益	137,693	544,889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	931	—
固定資産売却益	※5 68	※5 3,563
投資有価証券売却益	—	2,813
特別利益合計	999	6,377
特別損失		
固定資産売却損	※6 41	※6 844
固定資産除却損	※7 209	※7 216
投資有価証券売却損	—	1,391
投資有価証券評価損	—	2,958
たな卸資産評価損	9,997	—
減損損失	※8 2,023	※8 12,975
特別損失合計	12,270	18,385
税引前当期純利益	126,421	532,880
法人税、住民税及び事業税	47,335	213,970
法人税等調整額	△867	7,134
法人税等合計	46,468	221,105
当期純利益	79,953	311,775

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,067,086	1,029,237
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
当期変動額合計	△37,849	252,893
当期末残高	1,029,237	1,282,130
利益剰余金合計		
前期末残高	4,573,586	4,535,737
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
当期変動額合計	△37,849	252,893
当期末残高	4,535,737	4,788,630

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△398,058	△398,878
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△819	△21,374
当期末残高	△398,878	△420,252
株主資本合計		
前期末残高	7,007,158	6,968,489
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
自己株式の取得	△819	△21,374
当期変動額合計	△38,669	231,518
当期末残高	6,968,489	7,200,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,018	29,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,058	△3,054
当期変動額合計	△1,058	△3,054
当期末残高	29,960	26,905
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△179
当期変動額合計	—	△179
当期末残高	—	△179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,018	29,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,058	△3,234
当期変動額合計	△1,058	△3,234
当期末残高	29,960	26,725
純資産合計		
前期末残高	7,038,176	6,998,449
当期変動額		
剰余金の配当	△117,803	△58,882
当期純利益	79,953	311,775
自己株式の取得	△819	△21,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,058	△3,234
当期変動額合計	△39,727	228,283
当期末残高	6,998,449	7,226,733

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,373千円、税引前当期純利益が11,370千円それぞれ減少しております。	(1) 製品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品：最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、当事業年度より2～9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の適格退職年金制度について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、売上総利益が69,445千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々87,723千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務については、振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変 動リスクをヘッジするため、通常 業務を遂行する上で将来発生する 外貨建資金需要を踏まえ、必要な 範囲内で為替予約取引を行ってお り、従って投機的な取引は一切行 わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象 と同一通貨建による同一金額で同 一期日の為替予約を振当ててお り、その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保されてい るため、有効性の判定は省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,794千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,169千円</td> </tr> </table>	売掛金	41,794千円	前渡金	17,000千円	流動資産その他	34千円	買掛金	142,169千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,758千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">54,593千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,424千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </table>	売掛金	27,758千円	前渡金	54,593千円	流動資産その他	417千円	買掛金	138,424千円	未払金	619千円
売掛金	41,794千円																		
前渡金	17,000千円																		
流動資産その他	34千円																		
買掛金	142,169千円																		
売掛金	27,758千円																		
前渡金	54,593千円																		
流動資産その他	417千円																		
買掛金	138,424千円																		
未払金	619千円																		
<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	520千円	<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	200千円														
車両運搬具	520千円																		
車両運搬具	200千円																		
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,523千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,523千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,847千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,847千円														
受取手形	15,523千円																		
受取手形	2,847千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																										
<p>※1 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 37.1%、一般管理費 62.9%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">17,736千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,355</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">33,320</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">25,287</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,833</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,067</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">106,166</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">30,510</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">37,313</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">62,679</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,994</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">13,593</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,369千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,679千円</p> <p>※4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取賃貸料 44,958千円 その他 2,400千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 68千円</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 41千円</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 7千円 工具、器具及び備品 201 <u>計</u> 209千円</p>	アフターサービス費	17,736千円	アフターサービス引当金繰入額	29,355	販売手数料	4,493	旅費交通費	33,320	運送費	25,287	役員報酬	97,833	役員退職慰労引当金繰入額	24,067	給料手当	106,166	賞与	30,510	賞与引当金繰入額	4,045	福利厚生費	37,313	退職給付費用	6,064	試験研究費	62,679	減価償却費	9,994	租税公課	13,593	支払手数料	59,922	その他	77,983		640,369千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 42.8%、一般管理費 57.2%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">9,370千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,812</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">16,168</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,472</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">56,323</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,046</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">115,596</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">41,849</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,520</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">42,815</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△17,043</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">42,486</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,010</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">16,311</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,993千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 42,486千円</p> <p>※4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取賃貸料 41,118千円 その他 2,400千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,487千円 車両運搬具 1,076 <u>計</u> 3,563千円</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 844千円</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 216千円</p>	アフターサービス費	9,370千円	アフターサービス引当金繰入額	46,388	貸倒引当金繰入額	2,812	販売手数料	16,168	旅費交通費	37,472	運送費	56,323	役員報酬	96,580	役員退職慰労引当金繰入額	49,046	給料手当	115,596	賞与	41,849	賞与引当金繰入額	6,520	福利厚生費	42,815	退職給付費用	△17,043	試験研究費	42,486	減価償却費	9,010	租税公課	16,311	支払手数料	53,059	その他	85,225		709,993千円
アフターサービス費	17,736千円																																																																										
アフターサービス引当金繰入額	29,355																																																																										
販売手数料	4,493																																																																										
旅費交通費	33,320																																																																										
運送費	25,287																																																																										
役員報酬	97,833																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,067																																																																										
給料手当	106,166																																																																										
賞与	30,510																																																																										
賞与引当金繰入額	4,045																																																																										
福利厚生費	37,313																																																																										
退職給付費用	6,064																																																																										
試験研究費	62,679																																																																										
減価償却費	9,994																																																																										
租税公課	13,593																																																																										
支払手数料	59,922																																																																										
その他	77,983																																																																										
	640,369千円																																																																										
アフターサービス費	9,370千円																																																																										
アフターサービス引当金繰入額	46,388																																																																										
貸倒引当金繰入額	2,812																																																																										
販売手数料	16,168																																																																										
旅費交通費	37,472																																																																										
運送費	56,323																																																																										
役員報酬	96,580																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	49,046																																																																										
給料手当	115,596																																																																										
賞与	41,849																																																																										
賞与引当金繰入額	6,520																																																																										
福利厚生費	42,815																																																																										
退職給付費用	△17,043																																																																										
試験研究費	42,486																																																																										
減価償却費	9,010																																																																										
租税公課	16,311																																																																										
支払手数料	53,059																																																																										
その他	85,225																																																																										
	709,993千円																																																																										

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※8 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 2,023千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地	<p>※8 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 同左</p> <p>③減損損失の内訳 土地 12,975千円</p> <p>④グルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地
場所	用途	種類											
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地											
場所	用途	種類											
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地											

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年3月30日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 米村 邦男(当社常勤監査役就任予定)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 米村 邦男(現 当社取締役)